

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2021年6月25日
【事業年度】	第63期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
【会社名】	日本デコラックス株式会社
【英訳名】	NIHON DECOLUXE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 重夫
【本店の所在の場所】	愛知県丹羽郡扶桑町大字柏森字前屋敷10番地
【電話番号】	0587-(93)-2411
【事務連絡者氏名】	経理部長 近藤 直也
【最寄りの連絡場所】	愛知県丹羽郡扶桑町大字柏森字前屋敷10番地
【電話番号】	0587-(93)-2411
【事務連絡者氏名】	経理部長 近藤 直也
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高 (千円)	6,150,313	6,018,839	5,871,204	5,422,742	4,706,569
経常利益 (千円)	802,755	668,874	544,625	444,626	453,087
当期純利益 (千円)	622,780	496,382	354,817	327,998	309,609
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	2,515,383	2,515,383	2,515,383	2,515,383	2,515,383
発行済株式総数 (千株)	8,930	8,930	893	893	893
純資産額 (千円)	14,174,843	14,409,483	14,521,320	14,642,352	14,829,789
総資産額 (千円)	16,302,037	16,456,461	16,504,036	16,652,129	16,491,124
1株当たり純資産額 (円)	1,744.69	17,739.78	17,877.60	18,026.83	18,258.72
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	28.00 (8.00)	28.00 (12.00)	172.00 (12.00)	280.00 (120.00)	220.00 (80.00)
1株当たり当期純利益 (円)	76.64	611.00	436.82	403.80	381.19
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.0	87.6	88.0	87.9	89.9
自己資本利益率 (%)	4.46	3.47	2.45	2.25	2.10
株価収益率 (倍)	8.5	12.5	14.9	12.6	14.6
配当性向 (%)	36.5	45.8	64.1	69.3	57.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	750,269	858,723	798,370	1,062,725	627,873
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	94,634	824,093	3,723,598	685,872	581,959
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	130,876	261,317	227,414	227,127	194,806
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	5,859,532	5,627,564	2,487,414	4,011,697	3,861,823
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	153 (104)	161 (94)	159 (84)	162 (70)	152 (65)
株主総利回り (%)	127.2	152.9	136.7	115.8	128.9
(比較指標：配当込みTOPIX (東証株価指数)) (%)	(114.7)	(132.9)	(126.2)	(114.2)	(162.3)
最高株価 (円)	665	850	7,150 (795)	6,530	5,800
最低株価 (円)	531	650	6,000 (720)	4,800	4,890

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有しておらず記載しておりません。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第61期の期首から適用しており、第60期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
6. 当社は、不動産賃貸に関わる受取賃貸料及び賃貸費用の一部をそれぞれ営業外収益及び営業外費用に計上していましたが、不動産賃貸物件の増加に伴う不動産事業の見直しを契機に、第61期より全ての受取賃貸料を売上高に、賃貸費用を売上原価に計上する方法に変更しており、第60期の売上高について、当該変更を反映した組替え後の数値を記載しております。
7. 2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第60期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
8. 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第61期の株価については株式併合後の最高株価及び最低株価を記載しており、( )内に株式併合前の最高株価及び最低株価を記載しております。
9. 第61期の1株当たり配当額172.00円は、1株当たり中間配当額12.00円と1株当たり期末配当額160.00円の合計であります。2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しているため、1株当たり中間配当額12.00円は株式併合前、1株当たり期末配当額160.00円は株式併合後の金額となります。

## 2【沿革】

- 1958年8月 愛知県尾西市起字河田揚22番地に資本金200万円をもって日本デコラックス株式会社を設立する。
- 1958年8月 高圧メラミン化粧板「デコラックス」の生産販売を開始する。
- 1962年3月 本社工場を現住所（愛知県丹羽郡扶桑町大字柏森字前屋敷10番地）に移転する。
- 1969年2月 西独ベルクウェルクス・フェアバンド社と技術提携し、ケミカルアンカーの生産販売を開始する。
- 1970年9月 ㈱ニチデコを設立し、販売部門を分離する。
- 1980年4月 プリント基板用フェノール樹脂積層板「SPB」の生産販売を開始する。
- 1985年10月 ㈱ニチデコを吸収合併し、製造、販売を一本化する。
- 1987年7月 叩き込み式ケミカルアンカー「PGタイプ」の生産販売を開始する。
- 1988年11月 名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場する。
- 1989年12月 三重工場を新設、生産を開始する。
- 1996年5月 インドネシア・ジャカルタ市に合弁会社スープリム・デコラックス社を設立する。
- 1999年2月 ISO9001を認証取得する。
- 2001年6月 耐震補強工事向けケミカルアンカー「RSタイプ」の生産販売を開始する。
- 2001年8月 不燃メラミン化粧板「パニート」の製造ラインを三重工場に新設し、生産販売を開始する。
- 2002年3月 ISO14001を認証取得する。
- 2006年9月 カラーコアメラミン化粧板「メラバイオ」及びノンスチレンポリエステル化粧合板「ポリバイオ」の生産販売を開始する。
- 2006年11月 本社化粧板工場の改築が完了する。
- 2008年5月 研究開発棟を新設する。
- 2009年1月 子会社の㈱太平洋を吸収合併する。
- 2011年1月 環境省の産業廃棄物広域認定制度の認定を取得し、プリント基板用フェノール樹脂積層板「SPB」の廃材リサイクル事業を開始する。
- 2011年4月 耐震補強工事向けケミカルアンカー「RXタイプ」の生産販売を開始する。
- 2011年10月 本社工場に大型熱圧成型機（4×10尺サイズ）を導入する。
- 2012年2月 本社北工場を改築する。
- 2012年10月 ノンスチレンカプセル 新「Rタイプ」の生産販売を開始する。
- 2013年3月 本社工場及び三重工場に合わせて1メガワット規模の太陽光発電設備を建設し、売電を開始する。
- 2013年5月 本社ビルを改築する。
- 2014年3月 植物由来の原材料を50%以上使用した人工大理石カウンター「バイオマーブルカウンター」において業界初の木目柄の生産販売を開始する。
- 2014年4月 「ノンスチレンでニオわない」新「PGタイプ」の生産販売を開始する。
- 2014年11月 本社ビルが国土交通省が評価基準を定めたBELS（建築物省エネルギー性能表示制度）において、最高ランクの5星を取得する。
- 2016年2月 本社ビルが一般財団法人建築環境・省エネルギー機構主催国土交通省後援による「第6回サステナブル建築賞」（小規模建築部門 審査委員会奨励賞）を受賞する。

### 3【事業の内容】

当社は、建築材料事業（化粧板製品、電子部品業界向け製品及びケミカルアンカー製品の製造、販売）及び不動産事業を主たる業務としております。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1 財務諸表 (1) 財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### (1) 建築材料事業

- |              |      |                        |
|--------------|------|------------------------|
| ・ 化粧板製品      | 主要製品 | 高圧メラミン化粧板<br>不燃メラミン化粧板 |
| ・ 電子部品業界向け製品 | 主要製品 | プリント基板用フェノール樹脂積層板      |
| ・ ケミカルアンカー製品 | 主要製品 | アンカーボルト固着剤             |

#### (2) 不動産事業

賃貸用オフィスビル等を保有し、不動産賃貸を行っております。

### 4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

### 5【従業員の状況】

#### (1) 提出会社の状況

(2021年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
152 (65)	42.1	16.7	5,043,600

セグメントの名称	従業員数(人)
建築材料事業	138 (60)
不動産事業	- (-)
全社(共通)	14 (5)
合計	152 (65)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3. 全社(共通)として、記載している従業員数は、総務部及び経理部等の管理部門に属しているものであります。

#### (2) 労働組合の状況

労働組合はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### (1)経営方針

当社は合成樹脂の積層・加工技術をコア・テクノロジーとして、建築・内装・電子・家具業界向けに多様な素材をお届けすることを使命と考えております。その実現のために、環境に配慮し社会的責任を果たすとともに、顧客の視点から新たな価値を創出し続けるベンチャースピリットにあふれる企業を目指すことを経営方針としています。

#### (2)経営戦略等

今後の成長の期待がもてる市場ととらえているリフォーム市場へは不燃メラミン化粧板を、キッチン・洗面市場へは「バイオマープルカウンター」を、インフラ市場へはケミカルアンカー製品を投入し、売上・利益の拡大を推進いたします。また、環境配慮型商品の開発及び顧客の期待を上回るサービスの開発を積極的に推進し、シェア拡大を推進いたします。生産部門においても環境に配慮すべく、省エネや廃棄物のリサイクルを推進し、ゼロエミッション工場を目指します。

#### (3)経営環境

わが国の経済は、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」）による個人消費、企業活動の収縮、雇用環境の悪化等の影響が長期化する中、政府や地方自治体による経済対策等により回復の兆しも見られたものの、感染症の再拡大により先行きが不透明な状況が続いております。変異株の感染による重症化の可能性はありますが、ワクチン接種による感染症の鎮静化の可能性もあり先行きについては予断を許さない状況となっております。

感染症の影響により、政府が「緊急事態宣言」を複数回発出する事態に至り、多くの企業が休業や時短営業を余儀なくされ、企業収益が悪化し、従業員の解雇も発生しております。建材や住宅設備の納期の遅延による販売数量減少などの影響は、今後も継続する場合があります。

#### (4)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社としては、自然災害、新型コロナウイルス感染症拡大等の外的要因及び競争を含めた市場環境の変化などにより生じる、経営環境の変化、消費者のライフスタイルや消費マインドの変化への対応力を上げることが重要であると認識しております。

このような環境の下、当社はDX化の推進により、ケミカルアンカーの強度計算及び容量計算をスマホでできるサービスを開始します。また、新製品の開発にも注力し、不燃メラミン化粧板「パニート モザイコ」では25mm角格子エンボス「ヴァンサンク」、ケミカルアンカーでは無機系注入型製品「MLタイプ」、「バイオマープルカウンター」では天板の柄に合わせた一体感のあるデザインの前垂れ付きカウンターを発売いたします。工場においては、更なる品質向上と省力化のための設備投資を継続してまいります。

#### (5)経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は、企業価値の向上を意識した経営を推進すべく「自己資本当期純利益率（ROE）」を経営指標として採用しております。当社のROEの目標値は2.70%程度に設定しております。

## 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) 経済状況に伴うリスク

当社は、建築・土木業界、電子・プリント基板業界、不動産業界、公共事業の動向に影響を受ける可能性があります。各業界の景気後退は、当社の業績、財務状況に悪影響を与える可能性があります。現在、新型コロナウイルス感染症の拡大により、景気の後退に至っておりますが、今後も様々な外的要因により、景気の下振れによる不況に陥った場合、当社グループの財政状態や経営成績等に大きな影響を与える可能性があります。

### (2) 原材料に伴うリスク

当社は、プラスチック製品の製造が主体であるため原油価格に影響を受ける可能性があります。原油価格の上昇は、当社の調達コストの上昇をもたらす、当社業績に悪影響をもたらす可能性があります。

### (3) 為替レートの変動リスク

当社が生産を行うための調達コストは直接・間接的に為替レートに影響を受けております。当社は、為替予約等によりリスクヘッジを行っておりますが、他の通貨に対する円安は、当社業績に悪影響をもたらす可能性があります。

### (4) 新型コロナウイルス感染症等の異常事態リスク

当社は、複数の事業拠点、営業所等を使用し事業運営をしております。新型コロナウイルス感染症拡大のようなパンデミックや大規模な自然災害等の異常事態が当社の想定を超える規模で発生し、事業運営が困難になった場合、当社の財政状態や経営成績等に大きな影響を与える可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

##### 財政状態及び経営成績の概要

当事業年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりであります。

##### a. 財政状態

当事業年度末の総資産は前事業年度末より161百万円減少して16,491百万円となりました。

流動資産は前事業年度末より438百万円減少の6,098百万円、固定資産は前事業年度末より277百万円増加の10,393百万円となりました。

流動資産減少の主な原因は、有価証券及び売掛金の減少等によるものです。固定資産増加の主な原因は、投資有価証券の購入等によるものです。

当事業年度末の負債は前事業年度末より348百万円減少して1,661百万円となりました。

流動負債は前事業年度末より359百万円減少の1,077百万円、固定負債は前事業年度末より11百万円増加の584百万円となりました。

流動負債減少の主な原因は、電子記録債務、設備支払手形及び未払消費税等の減少等によるものです。固定負債増加の主な原因は、役員退職慰労引当金の増加等によるものです。

当事業年度末の純資産は前事業年度末より187百万円増加して14,829百万円となりました。

この結果、自己資本比率は87.9%から89.9%になり、1株当たり純資産は18,026円83銭から18,258円72銭となりました。

##### b. 経営成績

当事業年度の雇用環境の悪化等の影響が長期化する中、政府や地方自治体による経済対策等により回復の兆しも見られたものの、新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」）の再拡大により先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社も予定していたケミカルアンカーの省力化設備投資の延期及び新商品の販売の延期を余儀なくされました。しかし、工場の操業度を上げるために輸入していた商品の内製化を開始及び新製品の開発に重点的に取り組みました。

以上の結果、当事業年度の業績といたしましては、売上高は4,706百万円（前期比86.8%）、営業利益は447百万円（前期比102.1%）、経常利益は453百万円（前期比101.9%）、当期純利益は309百万円（前期比94.4%）となりました。

次にセグメント別の業績を述べます。

#### < 建築材料事業セグメント >

##### 化粧板製品

高圧メラミン化粧板において、店舗市場とトイレブース市場は、感染症の影響により工事物件が減少したこと、物件の延期、中止が相次ぎ販売が減少しました。オフィス市場は、新築改装需要の減少と感染症による在宅勤務の普及により、オフィス家具の販売が減少しました。

不燃メラミン化粧板は、感染症の影響を受け、住宅着工件数が減少し、またアパート等の賃貸住宅向け及び住宅リフォームや店舗改修の需要も減少したため、販売が減少しました。

その結果、化粧板製品の売上高は3,021百万円（前期比83.2%）となりました。

##### 電子部品業界向け製品

電子部品業界向け製品は、米中貿易摩擦の影響による国内のプリント基板業界の景気悪化が続いておりましたが、感染症の抑制に成功した中国市場向けが増加したことと自動車の電装化、巣籠もり需要によるパソコン、ゲーム機や5G（第5世代移動通信システム）基地局の整備やスマートフォン向けのプリント基板用フェノール積層板の需要が増加しました。

その結果、電子部品業界向け製品の売上高は582百万円（前期比95.9%）となりました。

##### ケミカルアンカー製品

ケミカルアンカー製品は、公共工事による土木工事（道路・港湾・河川等）への販売は比較的順調に推移しましたが、民間の建築耐震工事、設備工事への販売は、感染症の影響により、工事物件の一部が中断、延期、中止となり販売が減少しました。

その結果、ケミカルアンカー製品の売上高は716百万円（前期比91.4%）となりました。

この結果、当セグメントの売上高は4,320百万円（前期比86.0%）となりました。

#### < 不動産事業セグメント >



不動産事業は、感染症の影響により賃貸取引が減少する状況のなか、前期に1物件売却した影響で売上高が減少した以外は順調に推移いたしました。

その結果、不動産事業セグメントの売上高は386百万円（前期比96.9%）となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は営業活動により627百万円増加、投資活動により581百万円減少、財務活動により194百万円減少したこと等により、前事業年度末に比べ149百万円減少し、当事業年度末には3,861百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は627百万円（前期比59.1%）となりました。これは、主に税引前当期純利益が452百万円であったことと、減価償却費を355百万円計上したことに対し、法人税等の支払額が137百万円であったこと等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は581百万円（前年同期は685百万円の獲得）となりました。これは、主に投資有価証券の取得による支出が496百万円であったこと、有形固定資産の取得による支出が82百万円あったこと等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は194百万円（前期比85.8%）となりました。これは、配当金の支払額が194百万円であったことによるものであります。

#### 生産、受注及び販売の実績

##### a. 生産実績

当事業年度の実績については、建築材料事業セグメントの製品区別に記載しております。なお、不動産事業セグメントの実績はありません。

製品区別	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	前年同期比(%)
化粧板製品(千円)	2,777,593	83.4
電子部品業界向け製品(千円)	583,068	97.3
ケミカルアンカー製品(千円)	688,498	88.1
合計(千円)	4,049,160	85.9

(注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### b. 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績については、建築材料事業セグメントの製品区別に記載しております。なお、不動産事業セグメントの商品仕入実績はありません。

製品区別	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	前年同期比(%)
化粧板製品(千円)	290,646	76.1
ケミカルアンカー製品(千円)	20,561	38.7
合計(千円)	311,208	71.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 受注実績

当事業年度の受注実績については、建築材料事業セグメントの製品区分別に記載しております。なお、不動産事業セグメントは該当事項はありません。

製品区分別	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
化粧板製品(千円)	2,979,427	83.2	88,478	115.4
電子部品業界向け製品(千円)	593,060	97.5	30,733	149.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. ケミカルアンカー製品については、主として、見込生産方式によっております。

d. 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

製品区分別	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	前年同期比(%)
建築材料事業		
化粧板製品(千円)	3,021,155	83.2
電子部品業界向け製品(千円)	582,867	95.9
ケミカルアンカー製品(千円)	716,449	91.4
小計(千円)	4,320,472	86.0
不動産事業(千円)	386,097	96.9
合計(千円)	4,706,569	86.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社の当事業年度の財政状態及び経営成績は次のとおりであります。

a．経営成績等の状況

当事業年度の経営成績は、高圧メラミン化粧板において、店舗市場とトイレブース市場は、感染症の影響により工事物件が減少したこと、物件の延期、中止が相次ぎ販売が減少しました。オフィス市場は、新築改装需要の減少と感染症による在宅勤務の普及により、オフィス家具の販売が減少しました。不燃メラミン化粧板は、感染症の影響を受け、住宅着工件数が減少し、またアパート等の賃貸住宅向け及び住宅リフォームや店舗改修の需要も減少したため、販売が減少しました。電子部品業界向け製品は、米中貿易摩擦の影響による国内のプリント基板業界の景気悪化が続いておりましたが、感染症の抑制に成功した中国市場向けが増加したことと自動車の電装化、単電もり需要によるパソコン、ゲーム機や5G（第5世代移動通信システム）基地局の整備やスマートフォン向けのプリント基板用フェノール積層板の需要が増加しました。ケミカルアンカー製品は、公共工事による土木工事（道路・港湾・河川等）への販売は比較的順調に推移しましたが、民間の建築耐震工事、設備工事への販売は、感染症の影響により、工事物件の一部が中断、延期、中止となり販売が減少しました。

その結果、売上高は前事業年度より716百万円減少の4,706百万円となりました。業績につきましては、売上高売上原価率は60.7%と前事業年度より2.6ポイント改善し、売上高販管費比率は29.8%と前事業年度より1.2ポイント悪化した結果、営業利益は前事業年度より9百万円増加の447百万円となりました。当期純利益は前事業年度より18百万円減少の309百万円となりました。

b．経営成績に重要な影響を与える要因

当社の経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、四つあると考えております。一つ目は、建築・土木業界、電子・プリント基板業界、不動産業界、公共工事の動向に影響を受けます。住宅着工件数や公共投資の増加、減少により当社の業績は大きく影響を受けます。二つ目は、原油価格に影響を受けます。当社はプラスチック製品の販売製造が主体であるため、原油価格の上昇、下落により原材料及び燃料の調達コストが変動し、当社の業績は大きく影響を受けます。三つ目は、為替レートの変動に影響を受けます。為替レートの円安、円高により原材料及び燃料の調達コストが変動し、当社の業績は大きく影響を受けます。四つ目は、新型コロナウイルス感染症等の異常事態が発生した場合に、大きく影響を受けます。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社の資本の財源及び資金の流動性については、当社では、運転資金および設備投資資金については基本的に自己資金にてまかなうこととしております。

当事業年度において営業活動の結果得られた現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は627百万円（前期比59.1%）となりました。これは、主に税引前当期純利益が452百万円であったことと、減価償却費を355百万円計上したことに対し、法人税等の支払額が137百万円であったこと等によるものであります。投資活動の結果使用した資金は581百万円（前年同期は685百万円の獲得）となりました。これは、主に投資有価証券の取得による支出が496百万円であったこと、有形固定資産の取得による支出が82百万円あったこと等によるものであります。財務活動の結果使用した資金は194百万円（前期比85.8%）となりました。これは、配当金の支払額が194百万円であったことによるものであります。

これらの結果、当事業年度における資金は前事業年度末に比べ149百万円減少し、3,861百万円となりました。

重要な会計上の見積及び当該見積に用いた仮定

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたって、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1.財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(重要な会計方針)」に記載のとおりであります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響等不確実性が大きく将来等の見込み数値に反映させることが難しい要素もありますが、期末時点で入手可能な情報を基に検証等を行っております。

経営方針・経営戦略、経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は、企業価値の向上を意識した経営を推進すべく「自己資本当期純利益率（ROE）」を経営指標として採用しております。当社のROEの目標値は2.70%程度に設定しており、当事業年度におけるROEは2.10%（目標比0.6ポイント減）となりました。これは、売上高の減少と輸送費の高騰等により当期純利益が減少したことが主な要因であります。引き続き、ROEの目標を達成できるよう取り組んでまいります。

#### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5【研究開発活動】

当社は「新たなる価値の創出と環境負荷の低減」をテーマに、新製品の研究開発活動を推進しております。

研究開発活動と致しましては、化粧板製品では、植物由来の原材料を50%以上使用した木目調人工大理石「バイオマープル カウンター」について、従来の10mm厚に加え、より軽量で取扱いやすい6mm厚を開発しました。反りにくい設計になっており、施工現場では、テープと接着剤だけで簡単に施工することが可能な製品です。また、10mm厚製品にもその技術を採用して改良致しました。

不燃板製品では、モザイク柄同調エンボスメラミン不燃板「モザイコ」シリーズについて、従来の8mm角タイル「トレリス」に加え、優しい色合いで使いやすい意匠の25mm角タイル「ヴァンサンク」を開発しました。

現在の研究開発は主に当社の研究開発部において推進しており、当事業年度における研究開発費は総額127百万円です。なお、当社の研究開発活動は建築材料事業セグメントのみであるため、研究開発費については総額のみを表示しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

設備投資につきましては、総額で38百万円を投資いたしました。これは、建築材料事業セグメントにおける工場の生産設備等への投資であります。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社は国内2ヶ所の工場を運営しております。また国内5ヶ所に営業所を有しており、国内4ヶ所に賃貸不動産を保有しております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

2021年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物(千円)	土地(千円) (面積㎡)	機械及び 装置 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (愛知県丹羽郡扶桑町)	全社 建築材料事業	本社業務設備	148,809	142 (318)	-	-	148,952	21(11)
本社工場 (愛知県丹羽郡扶桑町)	建築材料事業	化粧板生産設備 ケミカルアンカー 生産設備 太陽光発電設備	438,735	7,521 (16,753)	283,384	16,091	745,734	64(39)
三重工場 (三重県三重郡川越町)	建築材料事業	化粧板生産設備 電子部品業界向け 製品生産設備 太陽光発電設備	157,763	1,059,581 (34,523)	289,266	16,316	1,522,928	43(7)
東京営業所ほか4営業所	建築材料事業	販売設備	-	-	-	70	70	24(8)
東京都目黒区ほか4物件	不動産事業	賃貸不動産	1,904,900	3,859,894 (1,975)	-	-	5,764,795	-(-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、車両運搬具並びに工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書きしております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資は、今後3年間の景気の予測、業界の動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、当事業年度末現在において重要な設備の新設、改修、売却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000
計	3,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	893,000	893,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	893,000	893,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2018年10月1日 (注)	8,037,000	893,000	-	2,515,383	-	2,305,533

(注) 2018年6月26日開催の第60回定時株主総会決議により、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(5) 【所有者別状況】

2021年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	6	40	1	1	296	349	-
所有株式数(単元)	-	396	37	4,361	2	3	4,115	8,914	1,600
所有株式数の割合(%)	-	4.44	0.42	48.92	0.02	0.03	46.16	100	-

(注) 1. 自己株式80,797株は、「個人その他」に807単元及び「単元未満株式の状況」に97株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
高平商事株式会社	愛知県丹羽郡扶桑町大字柏森字前屋敷10番地	357	43.96
有限会社キムラ	愛知県丹羽郡扶桑町大字柏森字前屋敷10番地	32	3.94
木村重夫	名古屋市東区	26	3.29
木村勇夫	名古屋市千種区	26	3.29
市川由美	名古屋市東区	22	2.76
丹羽淳雄	東京都世田谷区	21	2.64
丹羽由一	東京都稲城市	21	2.61
木村陽子	名古屋市東区	20	2.55
丹羽産業株式会社	愛知県一宮市起河田揚22	20	2.47
日本デコラックス社員持株会	愛知県丹羽郡扶桑町大字柏森字前屋敷10番地	19	2.43
計	-	568	69.94

(注) 上記のほか、自己株式が80千株あります。

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 80,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 810,700	8,107	同上
単元未満株式	普通株式 1,600	-	同上
発行済株式総数	893,000	-	-
総株主の議決権	-	8,107	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本デコラックス株式会社	愛知県丹羽郡扶桑町 大字柏森字前屋敷10 番地	80,700	-	80,700	9.04
計		80,700	-	80,700	9.04



2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	50	279,000
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2021年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	80,797	-	80,797	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2021年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社の配当政策については、株主各位に対する利益還元を重視するため、配当性向30～40%程度の配当を目標として、業績に応じた積極的な株主還元を実施するとともに安定配当の継続にも留意する方針であります。なお内部留保金につきましては、既存事業の合理化及び中長期的展望に立った新規事業の開発活動に活用し、企業価値と企業競争力の更なる強化に努めたく考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき検討いたしましたところ、期末配当金については、1株につき140円の配当を実施し、すでに実施いたしました中間配当金1株につき80円とあわせて年間配当金220円とさせていただきます。

この結果、当事業年度の配当性向は57.7%となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2020年10月30日 取締役会決議	64,976	80
2021年6月25日 定時株主総会決議	113,708	140



各機関ごとの構成員は以下のとおりです。（議長を ○ で表示）

役職名	氏名	取締役会	監査等委員会	経営会議	内部監査委員会
代表取締役社長	木村 重夫				
常務取締役	木村 勇夫	○		○	○
取締役	木村 俊夫	○		○	○
取締役	竹中 保一	○			
社外取締役	田島 和憲	○	○		
社外取締役	山内 和雄	○	○		
執行役員	亀谷 和彦			○	

（b）当該企業統治の体制を採用する理由

当社は監査等委員会設置会社であります。監査等委員会は3名で構成しており、うち2名が社外取締役であります。また、監査等委員が内部統制の状況を適時に把握し監査できるよう内部統制に関連する整備及び運用状況の資料につきましては、本社経理部に保管しております。

会計監査人と監査等委員とが必要に応じて情報を交換することで、監査等委員会監査及び会計監査が有機的に連携しております。

企業統治に関するその他の事項

（a）内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、「法令遵守」、「財務報告の信頼性」、「事業経営の有効性・効率性」を確実なものとするために、次の3つの体制の実施・維持・管理をしております。

- a．会社業務により生ずるすべての重要なリスクを識別、測定、モニタリング、コントロールするリスク管理体制
- b．内部統制の適切性や有効性を定期的に検討し、その結果を必要に応じて問題点を改善是正し、経営者に定期的に報告する体制
- c．すべての重要な情報が経営者に適時に報告される体制

これら3つの体制の構築、運営等については、内部統制内規、社内マニュアル、規定、手順書等に定めております。また、内部統制内規にて、行動方針を定め、社内に周知徹底しております。

（b）リスク管理体制の状況

当社は、持続的な成長を確保するため年2回「事業計画」を制定し、全体的なリスク管理体制の強化を図っております。また、原則として経営会議を月1回以上開催し、リスクの評価、対策等、広範的なリスク管理に関し協議を行い、具体的な対応を検討しております。さらに、必要に応じて弁護士、公認会計士、弁理士、税理士、社会保険労務士等の外部専門家の助言を受けられる体制を整えており、リスクの未然防止と、早期発見に努めております。

（c）取締役及び監査等委員の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

（d）取締役の定数

当社の取締役の定数は、10名以内とする旨定款に定めております。

（e）取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

( f ) 取締役で決議できる株主総会決議事項

a . 自己の株式の取得

当社は、資本政策を機動的に遂行することが可能となるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

b . 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

( g ) 株主総会の特別決議事項

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによって株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

( 2 ) 【役員の状況】

役員一覧

男性6名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 ( 千株 )
取締役社長 ( 代表取締役 )	木村 重夫	1959年7月22日生	1983年4月 三菱商事(株)入社 1988年2月 当社入社経営企画部長 1988年6月 当社取締役に就任 1990年6月 当社常務取締役に就任 1994年6月 当社専務取締役に就任 1998年6月 当社代表取締役に就任 ( 現任 ) 2002年8月 高平商事(株)代表取締役に就任 ( 現任 )	( 注 ) 5	26
常務取締役 マーケティング 本部長	木村 勇夫	1968年2月24日生	1991年3月 日立化成工業(株)入社 1996年3月 当社入社 1998年5月 当社ケミカルアンカー本部長 1998年6月 当社取締役に就任 2002年6月 当社常務取締役に就任 ( 現任 ) マーケティング本部長 ( 現任 )	( 注 ) 5	26
取締役 三重工場長	木村 俊夫	1959年10月1日生	1983年4月 当社入社 2010年5月 当社三重工場長 2011年5月 当社執行役員 2014年5月 当社本社工場長 2014年6月 当社取締役に就任 ( 現任 ) 2017年6月 当社ケミカルアンカー工場長 2020年4月 当社三重工場長に就任 ( 現任 )	( 注 ) 5	1

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	竹中 保一	1951年2月12日生	1972年3月 当社入社 2000年3月 当社研究開発部長 2004年4月 当社執行役員 2006年6月 当社取締役に就任 2013年5月 当社本社工場長 2014年5月 当社生産本部長 2014年6月 当社監査役に就任 2015年6月 当社取締役(監査等委員)に就任(現任)	(注)6	1
取締役 (監査等委員)	田島 和憲	1946年12月18日生	1971年10月 監査法人伊東会計事務所入所 1988年6月 同所代表社員 2000年7月 同所所長 2001年1月 中央青山監査法人名古屋事務所所長 2007年8月 あずさ監査法人名古屋事務所所長 2009年6月 同所退所 2009年7月 田島和憲公認会計士事務所所長に就任(現任) 2011年6月 当社監査役に就任 2015年6月 当社取締役(監査等委員)に就任(現任)	(注)6	-
取締役 (監査等委員)	山内 和雄	1951年2月13日生	1981年3月 監査法人伊東会計事務所入所 2001年1月 中央青山監査法人代表社員 2007年8月 あずさ監査法人代表社員 2010年9月 有限責任あずさ監査法人監事 2013年6月 同監査法人退職 2013年7月 山内和雄公認会計士事務所開設(現任) 2015年6月 当社取締役(監査等委員)に就任(現任)	(注)6	-
計					56

(注) 1. 常務取締役木村勇夫は、取締役社長木村重夫の実弟であります。

2. 田島和憲及び山内和雄は、社外取締役であります。

3. 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。

委員長 竹中保一、委員 田島和憲、委員 山内和雄

なお、竹中保一は、常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、社内事情に精通した者が、取締役会以外の重要な会議等への出席や、内部監査部門等との連携を密に図ることにより得られた情報をもとに、監査等委員会による監査の実効性を高めるためであります。

4. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は1名で、総務部長 亀谷和彦であります。

5. 2021年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

6. 2021年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

#### 社外役員の状況

当社の社外取締役は2名であります。社外取締役田島和憲及び山内和雄と当社との間には、特別な利害関係はありません。

社外取締役田島和憲は田島和憲公認会計士事務所所長、ダイコク電機株式会社監査役を兼務しております。当社と田島和憲公認会計士事務所、ダイコク電機株式会社との間に取引はありません。

社外取締役山内和雄は山内和雄公認会計士事務所所長、株式会社アルペン取締役(監査等委員)、愛知県監査委員を兼務しております。当社と山内和雄公認会計士事務所、株式会社アルペン、愛知県との間に取引はありません。

当社は、外部からの経営監視機能が十分に機能すべく客観的、中立の立場で企業経営及び会社財務・法務に精通している社外取締役を登用する方針であります。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役による監査又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との関係は、内部監査委員会では、業務活動に関して、運営状況、業務実施の有効性及び正確性、コンプライアンスの遵守状況について監査を行い、その結果を代表取締役社長に対して報告するとともに、業務の改善及び適切な運営に向けての具体的な助言や勧告を行っております。また、内部監査委員会は、監査等委員とも密接な連携をとっており、監査等委員は、内部監査状況を適時に把握できる体制になっております。

監査等委員は、監査等委員会で策定した監査計画に基づいて、当社の業務全般について、計画的かつ網羅的な監査を実施しております。また、取締役会その他重要な会議に出席し、意見を述べるほか、取締役からの聴衆、重要な決裁書類等の閲覧を通じ監査を実施しております。監査等委員3名は独立機関としての立場から、適切な監視を行うため定期的に監査等委員会を開催し、打ち合わせを行い、また、会計監査人を含めた積極的な情報交換により連携をとっております。

また、内部監査委員会、監査等委員会及び会計監査人は、定期的に会合を実施することで情報交換及び相互の意思疎通を図っております。

### (3) 【監査の状況】

#### 監査等委員会監査の状況

当社における監査等委員会監査は監査等委員会制度を採用しております。常勤監査等委員1名及び非常勤監査等委員2名で構成されており、うち2名が社外取締役であります。

常勤監査等委員 竹中保一は、長年当社の取締役として勤務し、幅広い見識と豊富な経験を有しております。また、監査等委員田島和憲及び監査等委員山内和雄は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度において監査等委員会を6回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
竹中 保一	6回	6回
田島 和憲	6回	6回
山内 和雄	6回	6回

監査等委員会における主な検討事項は、以下のとおりであります。

- a. 内部統制システムの構築及び運用状況
- b. 会計監査人の監査の実施状況及び職務の執行状況

監査等委員の主な活動は、以下のとおりであります。

- a. 取締役会その他の重要な会議への出席
- b. 取締役会及び関係部門からの報告、その他必要事項の聴取
- c. 重要な書類決裁、契約書等の閲覧
- d. 本社及び主要な事業所の業務及び財産状況の調査
- e. 取締役の法令制限事項（競合避止・利益相反取引等）の調査
- f. 内部統制システムの有効性を確認するため、内部統制委員会の検証結果の聴取、または意見交換の実施
- g. 会計監査人との連携を図り、監査方法の妥当性の確認と評価

#### 内部監査の状況

当社における内部監査は、内部監査委員会が内部監査内規に基づき、各部門の業務活動に関して、運営状況、業務実施の有効性及び正確性、コンプライアンスの遵守状況等についての監査を定期的に行い、代表取締役社長に報告しております。

また、内部監査結果及び是正状況については、監査等委員に報告し、意見交換を行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任あずさ監査法人

b. 継続監査期間

14年

c. 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 岡野 英生  
 指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 山田 昌紀

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名  
 会計士試験合格者等 4名  
 その他 4名

e. 監査法人の選定方針と理由

監査等委員会は、会計監査人候補者から、監査法人の概要、監査の実施体制等、監査報酬の見積額についての書面を入手し、面談、質問等を通じて選定しております。

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出します。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

f. 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員及び監査等委員会は、会計監査人に対して評価を行っております。この評価については、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況についての報告、「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。その結果、会計監査人の職務執行に問題はないと評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
14,400	-	14,400	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は策定しておりませんが、監査公認会計士等からの見積提案をもとに、監査計画、監査内容、監査日数等の要素を勘案して検討し、監査等委員会の同意を得て決定する手続きを実施しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りなどが当社の事業規模や事業内容に適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断を行っております。



(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員報酬等は、担当職務、各期の業績、貢献度等を総合的に勘案して決定しております。

取締役（監査等委員を除く。）の報酬限度額は、2015年6月26日開催の第57期定時株主総会において月額300万円以内と決議されております。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員を除く）の員数は、3名（うち、社外取締役は0名）です。

また、監査等委員である取締役の報酬限度額は、2015年6月26日開催の第57期定時株主総会において月額300万円以内と決議されております。当該株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は、3名（うち、社外取締役は2名）です。

当社の取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は、取締役会により委任された代表取締役社長 木村重夫であり、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、担当職務、各期の業績、貢献度等を総合的に勘案して決定する権限を有しております。代表取締役社長に委任をした理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当領域や職責の評価を行うには代表取締役社長が最も適しているからであります。監査等委員の報酬等は、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、常勤、非常勤の別、業務分担の状況を考慮して、監査等委員の協議により決定しております。

なお、提出会社の役員が当事業年度に受けている報酬等は、固定報酬のみであります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役（監査等委員を除く。） （社外取締役を除く。）	92,286	78,663	-	13,623	3
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く。）	3,900	3,900	-	-	1
社外役員	2,400	2,400	-	-	2

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等  
 該当事項はありません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの  
 該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、もっぱら株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 銘柄数及び貸借対照表計上

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	2	20,995
非上場株式以外の株式	-	-

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	4	582,058	3	4,000

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式	-	-	- (-)
非上場株式以外の株式	151	-	82,240 ( 422)

(注) 「評価損益の合計額」の( )は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

### 4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、会計基準設定主体等の行う研修等へ参加しております。

## 1【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,705,690	3,780,740
受取手形	279,895	245,017
電子記録債権	604,752	581,009
売掛金	907,089	789,196
有価証券	306,007	81,082
商品及び製品	246,107	213,601
仕掛品	40,771	45,140
原材料及び貯蔵品	416,235	334,327
前渡金	14,350	14,343
未収入金	354	573
その他	14,805	13,017
流動資産合計	6,536,060	6,098,052
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	4,821,311	4,821,868
減価償却累計額	2,029,403	2,171,658
建物(純額)	2,791,908	2,650,209
構築物	244,994	244,994
減価償却累計額	220,794	226,065
構築物(純額)	24,200	18,929
機械及び装置	5,432,073	5,452,703
減価償却累計額	4,689,237	4,880,052
機械及び装置(純額)	742,836	572,651
車両運搬具	49,375	51,875
減価償却累計額	46,666	49,649
車両運搬具(純額)	2,709	2,226
工具、器具及び備品	195,814	207,701
減価償却累計額	188,709	196,379
工具、器具及び備品(純額)	7,104	11,322
土地	5,084,469	5,084,469
有形固定資産合計	8,653,228	8,339,808
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	12,767	9,446
電話加入権	2,439	2,439
その他	10	-
無形固定資産合計	15,217	11,886
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,023,318	1,618,731
出資金	1,010	1,010
長期前払費用	2,883	34,863
保険積立金	208,168	209,160
繰延税金資産	102,697	68,508
その他	109,545	109,101
投資その他の資産合計	1,447,623	2,041,376
<b>固定資産合計</b>	10,116,069	10,393,071
<b>資産合計</b>	16,652,129	16,491,124

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	106,272	80,694
電子記録債務	573,187	382,628
買掛金	252,150	218,788
未払金	3,471	8,885
未払費用	102,333	101,555
未払法人税等	81,355	82,817
未払消費税等	118,047	44,047
前受金	5,552	7,713
預り金	81,807	91,352
賞与引当金	50,460	47,349
設備関係支払手形	61,928	11,204
流動負債合計	1,436,567	1,077,038
固定負債		
役員退職慰労引当金	340,161	353,785
資産除去債務	25,441	25,657
その他	207,606	204,853
固定負債合計	573,209	584,296
負債合計	2,009,776	1,661,335
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,515,383	2,515,383
資本剰余金		
資本準備金	2,305,533	2,305,533
資本剰余金合計	2,305,533	2,305,533
利益剰余金		
利益準備金	628,845	628,845
その他利益剰余金		
特別償却準備金	5,458	2,162
別途積立金	6,350,000	6,350,000
繰越利益剰余金	3,223,296	3,341,265
利益剰余金合計	10,207,600	10,322,273
自己株式	371,302	371,581
株主資本合計	14,657,213	14,771,607
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,861	58,181
評価・換算差額等合計	14,861	58,181
純資産合計	14,642,352	14,829,789
負債純資産合計	16,652,129	16,491,124

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	4,713,058	4,083,828
商品売上高	255,555	183,105
その他の売上高	454,128	439,636
売上高合計	5,422,742	4,706,569
<b>売上原価</b>		
商品及び製品期首たな卸高	259,735	246,107
当期商品仕入高	240,700	195,071
当期製品製造原価	2,961,228	1,241,963 <sup>1</sup>
合計	3,461,664	2,860,815
他勘定振替高	2,230	2,221
商品及び製品期末たな卸高	246,107	213,601
商品及び製品売上原価	3,213,226	2,644,992
その他の原価	219,171	210,742
売上原価合計	3,432,398	2,855,735
売上総利益	1,990,344	1,850,834
<b>販売費及び一般管理費</b>		
荷造費	195,716	167,857
運賃	314,363	285,019
広告宣伝費	24,749	18,197
役員報酬	83,814	76,018
給料及び手当	356,798	1,316,596 <sup>1</sup>
賞与	64,466	64,595
賞与引当金繰入額	25,526	25,972
役員退職慰労引当金繰入額	14,261	13,623
法定福利費	67,405	67,173
退職給付費用	13,235	13,364
旅費及び交通費	26,562	13,743
賃借料	14,413	13,503
減価償却費	21,251	17,827
租税公課	48,429	41,882
研究開発費	132,592 <sup>3</sup>	127,388 <sup>3</sup>
その他	148,698	140,665
販売費及び一般管理費合計	1,552,285	1,403,429
営業利益	438,058	447,405

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業外収益		
受取利息	12,994	11,924
受取配当金	2,621	151
為替差益	946	-
受取賃貸料	1,197	2,499
その他	2,723	3,706
営業外収益合計	20,482	18,281
営業外費用		
支払利息	6	3
売上割引	12,779	11,050
支払手数料	1,128	-
為替差損	-	1,544
その他	0	-
営業外費用合計	13,914	12,598
経常利益	444,626	453,087
特別利益		
固定資産売却益	482,361	-
特別利益合計	82,361	-
特別損失		
固定資産除却損	50	50
投資有価証券売却損	54,370	-
投資有価証券評価損	-	422
特別損失合計	54,370	422
税引前当期純利益	472,617	452,665
法人税、住民税及び事業税	157,760	140,819
法人税等調整額	13,140	2,236
法人税等合計	144,619	143,055
当期純利益	327,998	309,609

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,615,174	54.6	1,351,665	55.8
労務費	1	577,180	19.5	480,917	19.8
経費	2	764,935	25.9	591,423	24.4
当期総製造費用		2,957,289	100.0	2,424,006	100.0
期首仕掛品たな卸高		44,710		40,771	
合計		3,001,999		2,464,777	
期末仕掛品たな卸高		40,771		45,140	
当期製品製造原価		2,961,228		2,419,637	

## (脚注)

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<p>1. 原価計算の方法 部門別総合原価計算を実施しております。</p> <p>2. 1 労務費のうち引当金繰入額は下記のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 24,908千円</p> <p>2 経費のうち主なものは下記のとおりであります。</p> <p>(イ)減価償却費 268,028千円 (ロ)消耗品費 83,001千円 (ハ)外注加工費 14,379千円 (ニ)修繕費 123,037千円 (ホ)電力料 63,831千円 (ヘ)燃料費 133,636千円</p>	<p>1. 原価計算の方法 部門別総合原価計算を実施しております。</p> <p>2. 1 労務費のうち引当金繰入額は下記のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 21,925千円</p> <p>2 経費のうち主なものは下記のとおりであります。</p> <p>(イ)減価償却費 214,309千円 (ロ)消耗品費 61,415千円 (ハ)外注加工費 7,107千円 (ニ)修繕費 78,103千円 (ホ)電力料 52,284千円 (ヘ)燃料費 97,260千円</p>



## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				特別償却準備 金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	2,515,383	2,305,533	2,305,533	628,845	37,929	6,350,000	3,090,260	10,107,036
当期変動額								
特別償却準備金の 取崩					32,471		32,471	-
剰余金の配当							227,433	227,433
当期純利益							327,998	327,998
自己株式の取得								
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	32,471	-	133,035	100,564
当期末残高	2,515,383	2,305,533	2,305,533	628,845	5,458	6,350,000	3,223,296	10,207,600

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	371,240	14,556,711	35,391	35,391	14,521,320
当期変動額					
特別償却準備金の 取崩			-		-
剰余金の配当		227,433			227,433
当期純利益		327,998			327,998
自己株式の取得	62	62			62
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)			20,529	20,529	20,529
当期変動額合計	62	100,501	20,529	20,529	121,031
当期末残高	371,302	14,657,213	14,861	14,861	14,642,352

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				特別償却準備 金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	2,515,383	2,305,533	2,305,533	628,845	5,458	6,350,000	3,223,296	10,207,600
当期変動額								
特別償却準備金の 取崩					3,296		3,296	-
剰余金の配当							194,936	194,936
当期純利益							309,609	309,609
自己株式の取得								
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	3,296	-	117,969	114,673
当期末残高	2,515,383	2,305,533	2,305,533	628,845	2,162	6,350,000	3,341,265	10,322,273

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	371,302	14,657,213	14,861	14,861	14,642,352
当期変動額					
特別償却準備金の 取崩			-		-
剰余金の配当		194,936			194,936
当期純利益		309,609			309,609
自己株式の取得	279	279			279
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)			73,042	73,042	73,042
当期変動額合計	279	114,394	73,042	73,042	187,437
当期末残高	371,581	14,771,607	58,181	58,181	14,829,789

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	472,617	452,665
減価償却費	413,963	355,049
賞与引当金の増減額(は減少)	1,925	3,111
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14,261	13,623
受取利息及び受取配当金	15,615	12,075
支払利息	6	3
為替差損益(は益)	946	1,544
支払手数料	1,128	-
固定資産除却損	0	0
固定資産売却損益(は益)	82,361	-
投資有価証券売却損益(は益)	54,370	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	422
売上債権の増減額(は増加)	298,955	176,514
たな卸資産の増減額(は増加)	30,438	110,044
その他の流動資産の増減額(は増加)	7,174	1,643
その他の固定資産の増減額(は増加)	7,231	31,536
仕入債務の増減額(は減少)	83,122	249,498
未払費用の増減額(は減少)	16,122	777
未払又は未収消費税等の増減額	172,185	73,999
その他の流動負債の増減額(は減少)	8,758	5,870
その他の固定負債の増減額(は減少)	8,834	2,540
小計	1,215,290	743,840
利息及び配当金の受取額	25,147	21,534
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	177,712	137,502
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,062,725	627,873
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	91,329	82,263
有形固定資産の売却による収入	164,828	-
無形固定資産の取得による支出	4,141	1,755
投資有価証券の取得による支出	-	496,949
投資有価証券の売却による収入	618,634	-
保険積立金の積立による支出	991	991
その他	1,128	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	685,872	581,959
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	62	279
配当金の支払額	227,065	194,527
財務活動によるキャッシュ・フロー	227,127	194,806
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,813	981
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,524,283	149,874
現金及び現金同等物の期首残高	2,487,414	4,011,697
現金及び現金同等物の期末残高	4,011,697	3,861,823

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

・ 其他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

・ デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械及び装置 8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基礎となる重要な事項

・ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)  
該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1)概要

国際会計基準審議委員会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との取引から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点からIFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまでわが国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2)適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取賃貸料」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた3,921千円は、「受取賃貸料」1,197千円、「その他」2,723千円として組替えております。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の会計上の見積りに与える影響)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響は軽微であると仮定し、固定資産の減損損失及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っています。

(損益計算書関係)

1 雇用調整助成金

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

新型コロナウイルス感染症の影響にともない、休業を実施したことにより支給した休業手当について、雇用調整助成金の特例措置の適用を受け、助成金の支給額65,505千円を販売費及び一般管理費の給料及び手当ならびに当期製造費用の労務費から控除しております。

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
見本品	2,330千円	2,221千円

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	132,592千円	127,388千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
賃貸用資産	82,361千円	- 千円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
機械及び装置	0千円	0千円
工具、器具及び備品	0	-
計	0	0

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	893	-	-	893
合計	893	-	-	893
自己株式				
普通株式 (注)	80	0	-	80
合計	80	0	-	80

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	129,962	160	2019年3月31日	2019年6月27日
2019年10月31日 取締役会	普通株式	97,471	120	2019年9月30日	2019年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	129,960	利益剰余金	160	2020年3月31日	2020年6月29日

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	893	-	-	893
合計	893	-	-	893
自己株式				
普通株式（注）	80	0	-	80
合計	80	0	-	80

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	129,960	160	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年10月30日 取締役会	普通株式	64,976	80	2020年9月30日	2020年12月3日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	113,708	利益剰余金	140	2021年3月31日	2021年6月28日



(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	3,705,690千円	3,780,740千円
MMF(有価証券勘定)	306,007	81,082
現金及び現金同等物	4,011,697	3,861,823

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金並びに債券及び株式により行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に上場企業株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、電子記録債務及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

営業債権については、顧客の財務状況を定期的に確認し、財務状況などの悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務について、為替予約等を利用してリスクを回避しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況の変化を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前事業年度（2020年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,705,690	3,705,690	-
(2) 受取手形	279,895	279,895	-
(3) 電子記録債権	604,752	604,752	-
(4) 売掛金	907,089	907,089	-
(5) 有価証券及び投資有価証券	1,308,331	1,308,331	-
資産計	6,805,759	6,805,759	-
(1) 支払手形	106,272	106,272	-
(2) 電子記録債務	573,187	573,187	-
(3) 買掛金	252,150	252,150	-
負債計	931,610	931,610	-

当事業年度（2021年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,780,740	3,780,740	-
(2) 受取手形	245,017	245,017	-
(3) 電子記録債権	581,009	581,009	-
(4) 売掛金	789,196	789,196	-
(5) 有価証券及び投資有価証券	1,678,819	1,678,819	-
資産計	7,074,784	7,074,784	-
(1) 支払手形	80,694	80,694	-
(2) 電子記録債務	382,628	382,628	-
(3) 買掛金	218,788	218,788	-
負債計	682,111	682,111	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形、(2) 電子記録債務、(3) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
非上場株式	20,995	20,995

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,705,690	-	-	-
受取手形	279,895	-	-	-
電子記録債権	604,752	-	-	-
売掛金	907,089	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	1,112,860	-	-
合計	5,497,426	1,112,860	-	-

破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

当事業年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,780,740	-	-	-
受取手形	245,017	-	-	-
電子記録債権	581,009	-	-	-
売掛金	789,196	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	519,160	48,480	545,220
合計	5,395,964	519,160	48,480	545,220

破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(2020年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,956	1,563	1,392
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	9,593	9,028	564
	その他	-	-	-
	(3) その他	306,007	299,501	6,506
	小計	318,557	310,093	8,463
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,044	1,304	260
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	988,730	1,018,621	29,891
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	989,774	1,019,925	30,151
合計		1,308,331	1,330,019	21,688

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 20,995千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(2021年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	581,084	498,513	82,570
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	9,593	9,028	564
	その他	-	-	-
	(3) その他	81,082	77,995	3,087
	小計	671,760	585,537	86,222
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	974	1,304	330
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,006,085	1,009,092	3,007
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,007,059	1,010,397	3,337
合計		1,678,819	1,595,934	82,884

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 20,995千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券  
 前事業年度(2020年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	53,061	3,683	1,408
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	565,532	7,817	64,462
合計	618,593	11,500	65,871

当事業年度(2021年3月31日)  
 該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について422千円(その他有価証券の株式422千円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要  
当社は、確定拠出年金制度と前払退職金制度の選択制を採用しております。

2. 確定拠出年金制度

当社の確定拠出年金制度への要拠出額は、前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)22,989千円、当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)22,703千円であります。なお、前払退職金として前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)5,718千円、当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)5,394千円支給しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 ( 2020年 3 月31日 )	当事業年度 ( 2021年 3 月31日 )
繰延税金資産		
賞与引当金	15,440千円	14,488千円
減価償却費	347	260
役員退職慰労引当金	104,089	108,258
減損損失	44,335	44,335
投資有価証券	57,945	58,075
未払事業税	2,220	7,147
たな卸資産	6,910	7,264
資産除去債務	6,557	6,908
その他有価証券評価差額	8,818	-
その他	9,913	1,630
繰延税金資産小計	256,579	248,369
評価性引当額	149,488	153,786
繰延税金資産合計	107,090	94,582
繰延税金負債		
特別償却準備金	2,401	948
その他有価証券評価差額	1,991	25,125
繰延税金負債合計	4,392	26,073
繰延税金資産の純額 ( は負債 )	102,697	68,508

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった  
 主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

( 持分法損益等 )

該当事項はありません。

( 企業結合等関係 )

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を有しております。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は204,786千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は202,857千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
貸借対照表計上額		
期首残高	6,025,109	5,864,507
期中増減額	160,602	99,712
期末残高	5,864,507	5,764,795
期末時価	6,612,655	5,840,134

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2. 期末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産調査報告書に基づく金額、または貸借対照表計上額に指標を用いて調整した金額をもって時価としております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「建築材料事業」、「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建築材料事業」は、化粧板製品、電子部品業界向け製品及びケミカルアンカー製品等の生産・販売を行っております。「不動産事業」は、賃貸用オフィスビル等を保有し、不動産賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	建築材料事業	不動産事業	合計	調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	5,024,149	398,592	5,422,742	-	5,422,742
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,024,149	398,592	5,422,742	-	5,422,742
セグメント利益	577,760	204,786	782,547	344,489	438,058
セグメント資産	9,351,659	6,014,353	15,366,012	1,286,116	16,652,129
その他の項目					
減価償却費	307,301	100,136	407,438	6,524	413,963
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	111,943	-	111,943	-	111,943

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	建築材料事業	不動産事業	合計	調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	4,320,472	386,097	4,706,569	-	4,706,569
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,320,472	386,097	4,706,569	-	4,706,569
セグメント利益	570,723	202,857	773,580	326,175	447,405
セグメント資産	8,750,026	5,899,917	14,649,943	1,841,180	16,491,124
その他の項目					
減価償却費	249,176	99,712	348,889	6,159	355,049
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	38,299	-	38,299	-	38,299

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない主に投資有価証券等であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当事業年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
1株当たり純資産額	18,026円83銭	18,258円72銭
1株当たり当期純利益	403円80銭	381円19銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	-	-

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当事業年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
当期純利益（千円）	327,998	309,609
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	327,998	309,609
期中平均株式数（株）	812,259	812,211

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,821,311	557	-	4,821,868	2,171,658	142,255	2,650,209
構築物	244,994	-	-	244,994	226,065	5,271	18,929
機械及び装置	5,432,073	21,600	970	5,452,703	4,880,052	191,784	572,651
車両運搬具	49,375	2,500	-	51,875	49,649	2,982	2,226
工具、器具及び備品	195,814	11,887	-	207,701	196,379	7,669	11,322
土地	5,084,469	-	-	5,084,469	-	-	5,084,469
有形固定資産計	15,828,039	36,544	970	15,863,613	7,523,804	349,963	8,339,808
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	20,716	11,269	5,075	9,446
電話加入権	-	-	-	2,439	-	-	2,439
その他	-	-	-	350	350	10	-
無形固定資産計	-	-	-	23,506	11,620	5,085	11,886
長期前払費用	2,883	41,731	9,751	34,863	-	-	34,863

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械装置

成型自動仕組解板装置	8,100千円
B P 準備機 データ自動ログ化	6,000千円
パズル充填機	3,100千円

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」、及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	50,460	47,349	50,460	-	47,349
役員退職慰労引当金	340,161	13,623	-	-	353,785

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	714
預金	
当座預金	3,741,559
普通預金	38,136
別段預金	329
外貨預金	0
小計	3,780,026
合計	3,780,740

## ロ．受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
中島化学産業(株)	36,081
(株)ナイキ	32,183
コバヤシ産業(株)	22,717
(株)キムラ	21,804
(株)大松	12,386
その他	119,843
合計	245,017

## 期日別内訳

期日別	金額(千円)
2021年4月	54,815
5月	63,478
6月	48,253
7月	69,109
8月以降	9,360
合計	245,017

八．電子記録債権  
 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
プラス㈱	90,886
㈱ケー・エフ・シー	75,580
㈱カナエ	73,514
㈱建デボ	41,800
ダイセン㈱	32,823
その他	266,405
合計	581,009

期日別内訳

期日別	金額（千円）
2021年4月	155,435
5月	151,387
6月	133,070
7月	89,980
8月以降	51,135
合計	581,009

二．売掛金  
 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
住友林業㈱	114,480
コクヨ㈱	62,103
ナニワ建設機材㈱	44,315
ユアサ商事㈱	41,966
プラス㈱	27,559
その他	498,769
合計	789,196

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
907,089	4,691,877	4,809,770	789,196	85.9	65

（注） 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、「当期発生高」には、消費税等が含まれています。

## ホ．商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
パニート施工部材	9,739
ケミカルアンカー	5,327
その他	20,994
小計	36,060
製品	
メラミン化粧板	119,348
フェノール樹脂積層板	28,758
ケミカルアンカー	29,435
小計	177,541
合計	213,601

## ヘ．仕掛品

品目	金額(千円)
メラミン化粧板	17,371
樹脂	7,732
含浸紙	18,011
硬化剤管	2,024
合計	45,140

## ト．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
化粧紙	132,525
基材用原紙	63,510
硝子管	45,465
樹脂骨材	11,266
その他	44,636
小計	297,403
貯蔵品	
梱包材料	10,006
その他	26,916
小計	36,923
合計	334,327

投資その他の資産  
 イ．投資有価証券

銘柄	金額（千円）
株式	
三菱商事(株)	577,485
(株)名古屋ゴルフ倶楽部	20,095
(株)ケー・エフ・シー	2,100
(株)稲葉製作所	1,499
(株)三十三フィナンシャルグループ	974
(株)犬山カンツリー倶楽部	900
小計	603,053
債券	
三菱UFJフィナンシャルグループ社債	504,420
ソフトバンクグループ社債	501,665
AVANSTRATE 第1回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	9,593
小計	1,015,678
合計	1,618,731

流動負債  
 イ．支払手形  
 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
三井物産ケミカル(株)	46,517
エーディーワイ(株)	14,375
日本紙通商(株)	7,984
パナソニックLSエンジニアリング(株)	3,982
(株)メイキ	2,249
その他	5,584
合計	80,694

期日別内訳

期日別	金額（千円）
2021年4月	16,438
5月	26,445
6月	18,675
7月	18,702
8月以降	433
合計	80,694



ロ．電子記録債務  
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	47,253
日本紙工業(株)	31,715
オリベスト(株)	31,160
三菱商事ケミカル(株)	25,512
森村商事(株)	24,533
その他	222,452
合計	382,628

## 期日別内訳

期日別	金額（千円）
2021年 4月	94,300
5月	99,242
6月	84,010
7月	103,514
8月以降	1,561
合計	382,628

ハ．買掛金  
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	13,316
三菱商事ケミカル(株)	10,942
三井物産ケミカル(株)	10,892
サンフロンティア不動産(株)	8,191
(株)中嶋商会	8,118
その他	167,326
合計	218,788

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	1,060,095	2,184,833	3,401,283	4,706,569
税引前四半期(当期)純利益 (千円)	16,278	158,926	300,846	452,665
四半期(当期)純利益(千 円)	11,264	109,977	208,186	309,609
1株当たり四半期(当期)純 利益(円)	13.87	135.40	256.32	381.19

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	13.87	121.54	120.92	124.88

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.decoluxe.co.jp/">http://www.decoluxe.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第62期）（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）2020年6月26日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2020年6月26日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第63期第1四半期）（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）2020年8月7日東海財務局長に提出

（第63期第2四半期）（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）2020年11月11日東海財務局長に提出

（第63期第3四半期）（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）2021年2月12日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2020年6月29日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書

2021年5月14日東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査法人の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2021年 6月25日

日本デコラックス株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員 公認会計士 岡野 英生 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山田 昌紀 印  
業務執行社員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本デコラックス株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本デコラックス株式会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

(たな卸資産の評価)	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>日本デコラックス株式会社の当事業年度の貸借対照表において、「商品及び製品」213,601千円、「仕掛品」45,140千円、「原材料及び貯蔵品」334,327千円が計上されており、これら（以下「たな卸資産」という。）の合計金額593,069千円は総資産の3.6%、建築材料事業のセグメント資産の6.8%を占めている。このうち、たな卸資産の評価は、長期間の滞留や収益性が低下しているたな卸資産に関連する。</p> <p>これらのたな卸資産の評価に関して、注記事項（重要な会計方針）3.たな卸資産の評価基準及び評価方法に記載されている通り、たな卸資産の貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっている。</p> <p>たな卸資産の販売価額は、国内における住宅着工件数の増減などの外部環境の影響を受ける。収益性の低下の有無にかかると判断や滞留在庫判定に基づく簿価切下げは個別品目ごとに行われるが、販売可能性や正味売却価額には見積りが必要なものが含まれ、経営者による判断がたな卸資産の貸借対照表価額に影響を及ぼす。</p> <p>以上から、当監査法人は、たな卸資産の評価が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した</p>	<p>当監査法人は、たな卸資産の評価の妥当性を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1)内部統制の評価 たな卸資産の評価に関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。評価にあたっては、特にたな卸資産の評価に利用する情報の正確性及び目的整合性を担保するための統制に焦点を当てた。</p> <p>(2)たな卸資産の評価の妥当性 たな卸資産の評価が適切に実施されていることを確かめるため、主に以下の手続を実施した。</p> <p>販売可能性があるとして当事業年度に評価減対象から除外した品目について、その判断の根拠について質問するとともに、期末日以降の販売状況を確認する等、当事業年度の判断の合理性を検討した。</p> <p>販売可能性があるとして前事業年度に評価減対象から除外した品目について、当事業年度の販売状況を確認し、前事業年度の判断の合理性を検討した。</p> <p>個別品目ごとの正味売却価額について算出過程を検証し、その妥当性を検討した。</p> <p>正味売却価額が帳簿価額を下回っている品目について、適切に簿価切下げの処理がなされていることを確認した。</p> <p>滞留在庫が網羅的に把握されていることを確認した。</p>

#### 財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### < 内部統制監査 >

##### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本デコラックス株式会社の2021年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、日本デコラックス株式会社が2021年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

##### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

##### 内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

##### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。



・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。